

# 平成28年度 普通会計決算等のポイント

## 1. 平成28年度の財政運営と決算

平成28年度の予算編成にあたっては、「行財政運営方針」に沿って、様々な収支対策を講じたほか、道税や地方交付税などの歳入の確保はもとより、予算執行段階での効率化や削減努力に一層努めた結果、最終的に平成28年度決算は、37億6,000万円の黒字を確保することができました。

なお、平成27年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

※全国の状態については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/iken/kessan\\_gaiyo.html](http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html)

## 2. 実質収支

平成28年度の実質収支額は37億5,900万円の黒字となりましたが、平成27年度決算に比べ、8億3,700万円減少しており、決算額に対する黒字の割合は、0.15%と低い水準にあり、引き続き厳しい状況となっています。

## 3. 健全化判断比率

平成28年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は20.5%、将来負担比率は315.7%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new\\_kenzenka.htm](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm)

※全国の状態については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01zaisei07\\_02000189.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000189.html)

# 平成28年度 普通会計決算の状況(概要)

## 1 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,434,887	2,412,799	22,088	0.9%	うち東日本大震災分1,861百万円
歳 出 決 算 額	2,425,590	2,401,326	24,264	1.0%	うち東日本大震災分1,486百万円
歳入歳出差引額	9,297	11,473	▲ 2,176		
翌年度に繰り越すべき財源	5,538	6,877	▲ 1,339		
実 質 収 支	3,759	4,596	▲ 837		
単 年 度 収 支	▲ 837	1,711	▲ 2,548		
実 質 単 年 度 収 支	▲ 4,353	11,610	▲ 15,963		

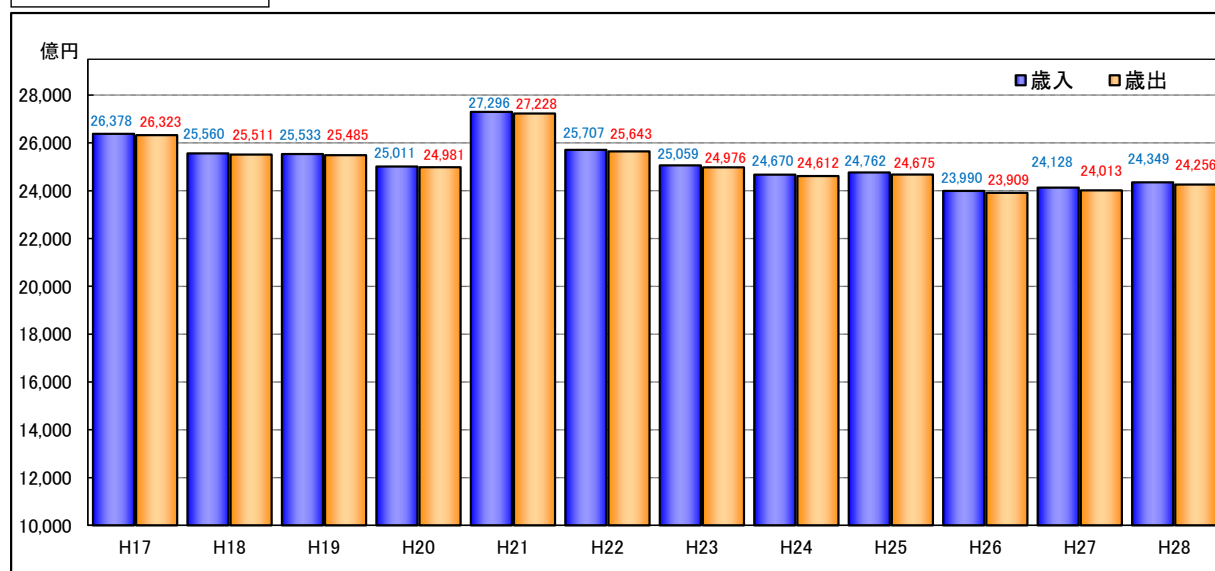
※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆4,349億円で、前年度と比較すると221億円の増(+0.9%)となりました。  
これは、地方譲与税収入などが減少した一方で、地方交付税収入や災害復旧費補助金などの国庫補助金収入が増加したことが主な要因です。

歳出総額は2兆4,256億円で、前年度と比較すると243億円の増(+1.0%)となりました。  
これは、公債費や中小企業総合資金貸付金などの貸付金が減少した一方で、公共事業費などの投資的経費が増加したことが主な要因です。

こうした結果、実質収支は、前年度と比較すると8億3,700万円減少して、37億5,900万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は0.15%と、引き続き低い水準となっています。

### ○決算規模の推移



### ○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計以外）を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業等、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したものではなく、普通会計内の重複（繰入金、繰出金等）を控除するなどの整理をしています。

## 2 主な財政指標等

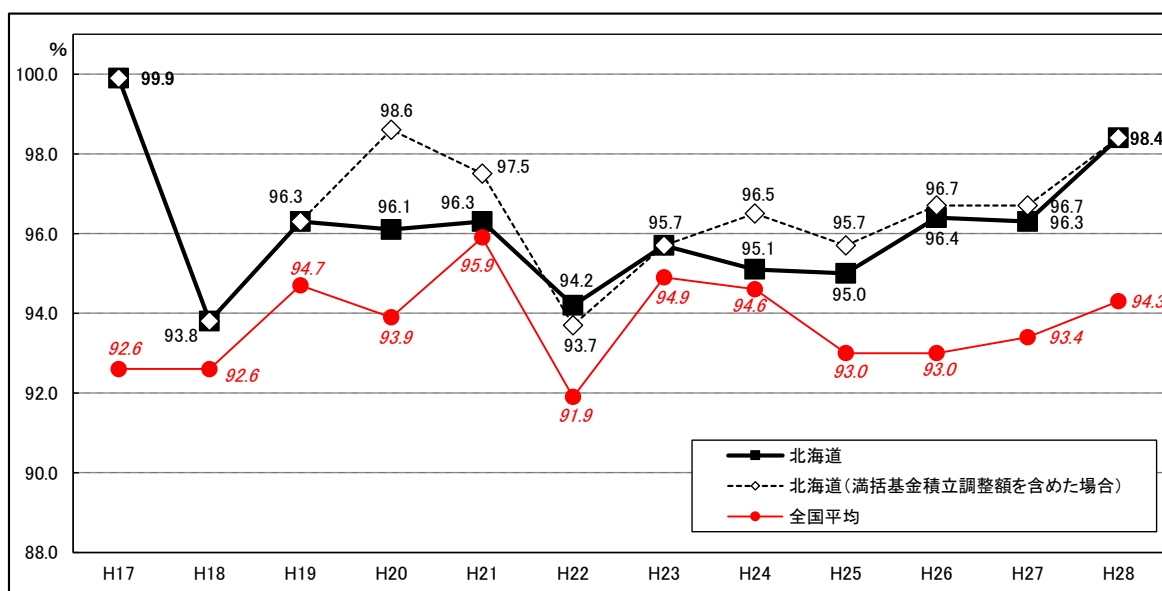
区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	98.4	96.3	2.1	
実質公債費比率（％）	20.5	20.6	▲ 0.1	
財政力指数	0.43523	0.41903	0.01620	
標準財政規模（千円）	1,413,217,598	1,435,137,548	▲ 21,919,950	臨時財政対策債発行可能額を含む

### <経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立を再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

その後、同水準で推移していましたが、平成28年度は臨時財政対策債を含む一般財源が減少した一方で、人件費が増加したことにより、平成27年度と比べて2.1ポイント上昇しています。

### ○経常収支比率の推移



### ○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000327703.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000327703.pdf)

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

### 3 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	摘 要
道債	道債残高	5,815,770	5,815,903	▲ 133	
	道民一人当たり残高(千円)	1,089	1,082	7	各年度1/1時点の住民基本台帳人口による
基金	基金残高(積立基金)	119,951	133,220	▲ 13,269	減債基金(満期一括償還分)を除く
	道民一人当たり残高(千円)	23	25	▲ 2	各年度1/1時点の住民基本台帳人口による

#### <道債残高>

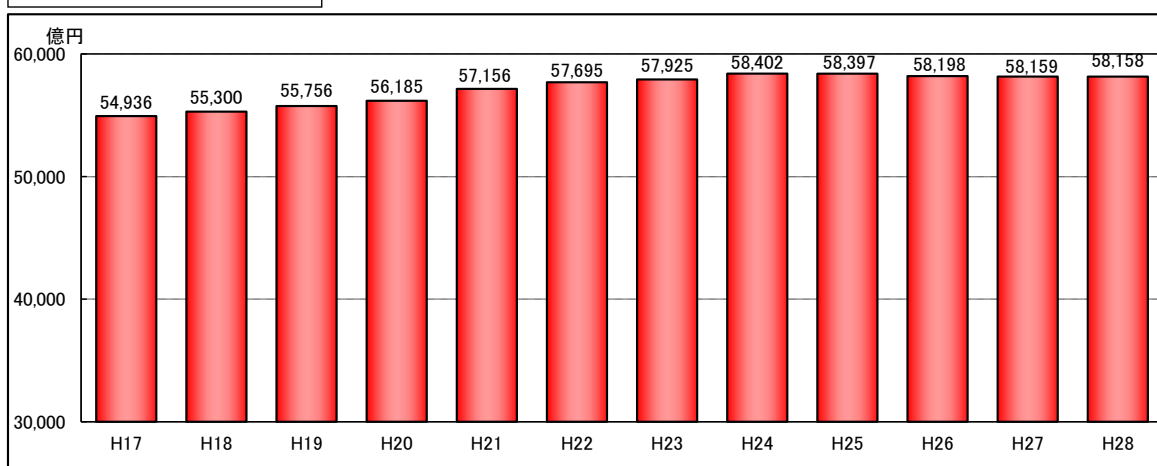
平成28年度においては、新規の道債を3,521億円発行した一方で、元金を3,522億円償還しており、道債残高はほぼ横ばいの5兆8,158億円となっています。

#### <基金残高>

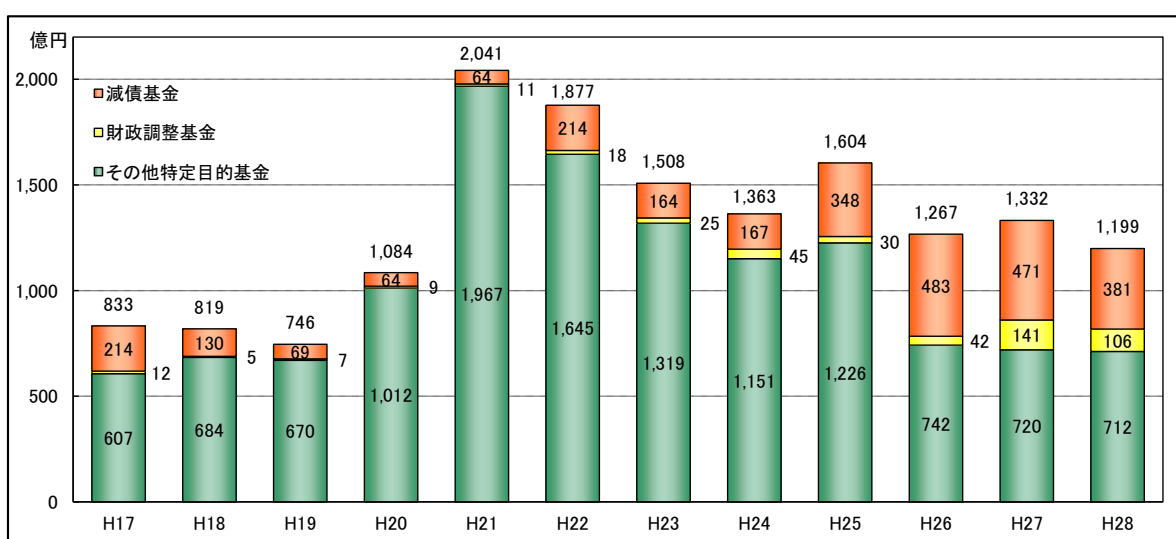
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成28年度末で487億円となり、前年度より125億円の減となっています。

その他特定目的基金は、平成21年度以降に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、8億円の減となっています。

#### ○道債残高の推移



#### ○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

# 平成28年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

## 1 歳入の状況

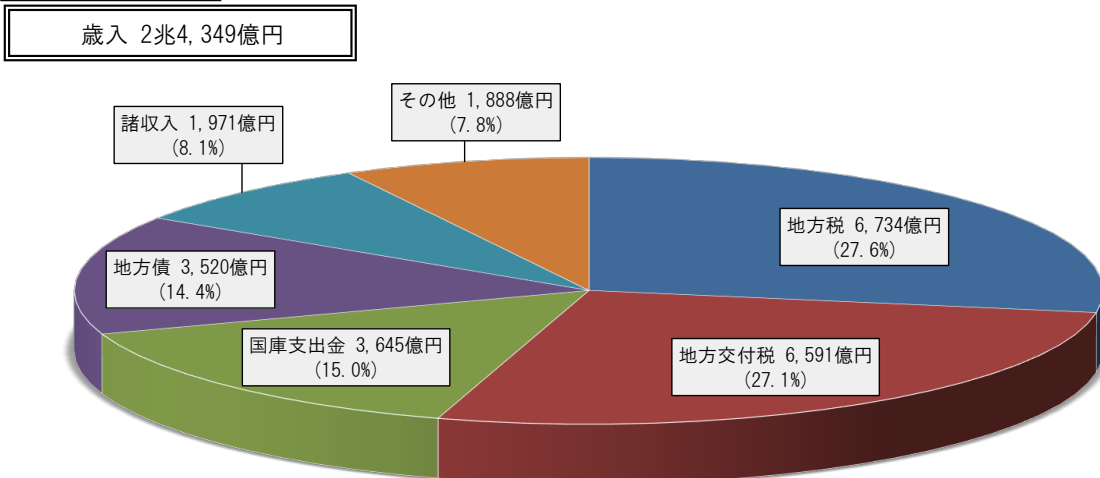
(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	673,443,533	27.6%	670,899,468	27.8%	2,544,065	0.4%
地 方 譲 与 税	86,775,854	3.6%	101,950,207	4.2%	▲ 15,174,353	▲ 14.9%
地方特例交付金等	1,545,568	0.1%	1,479,811	0.1%	65,757	4.4%
地 方 交 付 税	659,075,467	27.1%	648,684,972	26.9%	10,390,495	1.6%
交通安全対策特別交付金	1,322,468	0.0%	1,410,299	0.1%	▲ 87,831	▲ 6.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	19,235,666	0.8%	13,374,354	0.5%	5,861,312	43.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	28,965,373	1.2%	25,791,748	1.1%	3,173,625	12.3%
国 庫 支 出 金	364,478,843	15.0%	348,393,841	14.4%	16,085,002	4.6%
財 産 収 入	7,128,451	0.3%	7,267,259	0.3%	▲ 138,808	▲ 1.9%
寄 附 金	109,095	0.0%	25,579	0.0%	83,516	326.5%
繰 入 金	32,186,033	1.3%	20,906,605	0.9%	11,279,428	54.0%
繰 越 金	11,472,686	0.5%	8,106,489	0.3%	3,366,197	41.5%
諸 収 入	197,103,537	8.1%	209,776,760	8.7%	▲ 12,673,223	▲ 6.0%
うち貸付金元利収入	181,287,118	7.4%	192,512,496	8.0%	▲ 11,225,378	▲ 5.8%
地 方 債	352,044,118	14.4%	354,731,700	14.7%	▲ 2,687,582	▲ 0.8%
うち減収補てん債特例分	2,925,000	0.1%	7,000,000	0.3%	▲ 4,075,000	100.0%
うち臨時財政対策債	113,801,218	4.7%	139,218,816	5.8%	▲ 25,417,598	▲ 18.3%
合 計	2,434,886,692	100.0%	2,412,799,092	100.0%	22,087,600	0.9%

### 【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税            法人事業税の増
- ◆ 地 方 譲 与 税    地方法人特別譲与税の減
- ◆ 地 方 交 付 税    普通交付税、特別交付税の増
- ◆ 国 庫 支 出 金    農業生産基盤整備・保全事業費補助金、土木災害復旧費補助金の増
- ◆ 繰 入 金           財政調整基金の取崩の増
- ◆ 諸 収 入           貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金）
- ◆ 地 方 債           臨時財政対策債の減

### ○歳入の構成



## 2 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	115,354,907	4.8%	128,120,683	5.3%	▲ 12,765,776	▲ 10.0%
民 生 費	362,178,685	14.9%	352,554,746	14.7%	9,623,939	2.7%
衛 生 費	64,875,754	2.7%	71,294,772	3.0%	▲ 6,419,018	▲ 9.0%
労 働 費	7,589,683	0.3%	7,467,445	0.2%	122,238	1.6%
農 林 水 産 業 費	247,283,759	10.2%	218,768,220	9.1%	28,515,539	13.0%
商 工 費	126,726,905	5.2%	145,526,609	6.1%	▲ 18,799,704	▲ 12.9%
土 木 費	284,774,689	11.7%	277,835,887	11.6%	6,938,802	2.5%
警 察 費	126,678,465	5.2%	124,552,336	5.2%	2,126,129	1.7%
教 育 費	528,394,209	21.8%	516,723,780	21.5%	11,670,429	2.3%
災 害 復 旧 費	35,957,309	1.5%	6,348,072	0.3%	29,609,237	466.4%
公 債 費	407,010,890	16.8%	420,309,781	17.5%	▲ 13,298,891	▲ 3.2%
そ の 他	118,764,385	4.9%	131,824,075	5.5%	▲ 13,059,690	▲ 9.9%
合 計	2,425,589,640	100.0%	2,401,326,406	100.0%	24,263,234	1.0%

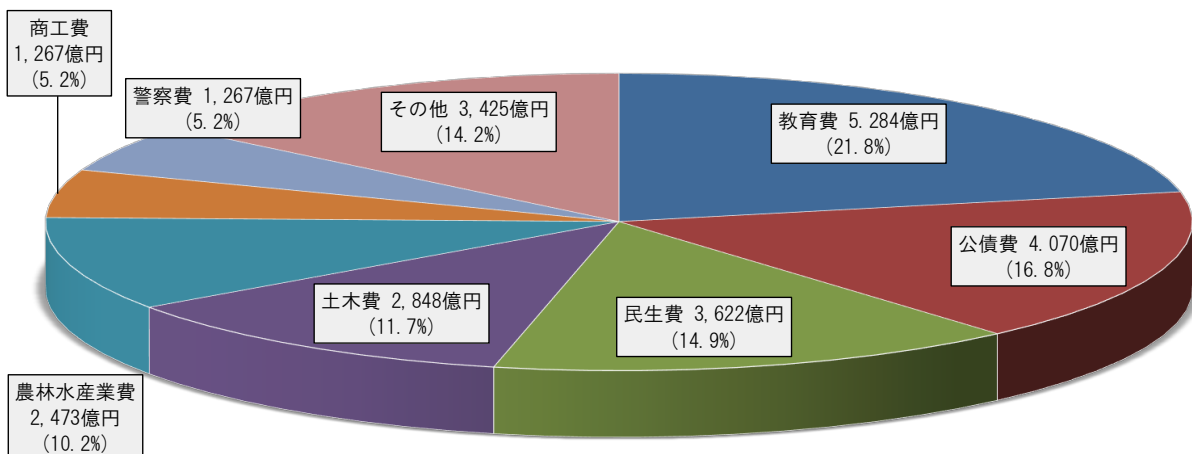
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

### 【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 普通建設事業費の減、退職手当の減
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の増
- ◆ 商 工 費 貸付金の減（中小企業総合振興貸付金）
- ◆ 教 育 費 普通建設事業費の増
- ◆ 災 害 復 旧 費 公共土木施設災害復旧費の増
- ◆ 公 債 費 定時償還額の減
- ◆ そ の 他 地方消費税交付金の減

### ○歳出の構成

歳出 2兆4,256億円



### 3 歳出（性質別）の状況

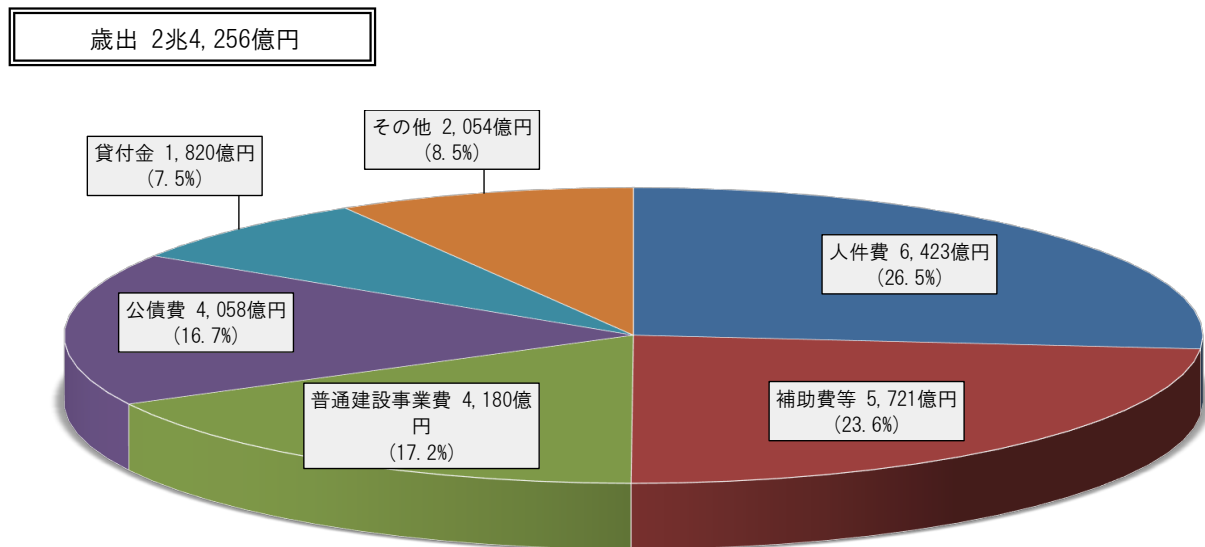
（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,115,282,971	46.0%	1,124,066,168	46.8%	▲ 8,783,197	▲ 0.8%
人 件 費	642,251,186	26.5%	637,558,726	26.6%	4,692,460	0.7%
扶 助 費	67,276,232	2.8%	67,536,390	2.8%	▲ 260,158	▲ 0.4%
公 債 費	405,755,553	16.7%	418,971,052	17.4%	▲ 13,215,499	▲ 3.2%
投 資 的 経 費	453,969,173	18.7%	394,181,997	16.5%	59,787,176	15.2%
普 通 建 設 事 業 費	418,017,849	17.2%	387,852,884	16.2%	30,164,965	7.8%
災 害 復 旧 事 業 費	35,951,324	1.5%	6,329,113	0.3%	29,622,211	468.0%
そ の 他 の 経 費	856,337,496	35.3%	883,078,241	36.7%	▲ 26,740,745	▲ 3.0%
物 件 費	56,088,805	2.3%	57,835,722	2.4%	▲ 1,746,917	▲ 3.0%
維 持 補 修 費	26,581,001	1.1%	24,466,138	1.0%	2,114,863	8.6%
補 助 費 等	572,070,046	23.6%	575,551,407	23.9%	▲ 3,481,361	▲ 0.6%
積 立 金	17,964,956	0.7%	27,425,324	1.1%	▲ 9,460,368	▲ 34.5%
投 資 及 び 出 資 金	118,024	0.0%	322,623	0.0%	▲ 204,599	▲ 63.4%
貸 付 金	181,973,120	7.5%	195,885,056	8.2%	▲ 13,911,936	▲ 7.1%
繰 出 金	1,541,544	0.1%	1,591,971	0.1%	▲ 50,427	▲ 3.2%
合 計	2,425,589,640	100.0%	2,401,326,406	100.0%	24,263,234	1.0%

#### 【主な増減要因】

- ◆ 義務的経費  
  公債費 定時償還額の減
- ◆ 投資的経費 公共事業関係予算の増
- ◆ その他の経費  
  積立金 地域医療介護総合確保基金積立金の減  
  貸付金 中小企業総合振興資金貸付金の減

#### ○歳出の構成



#### 4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関係経費

[歳入] 引上げ分の地方消費税収 424億円  
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

[歳出] 社会保障施策に要する経費 4,026億円

社会福祉	1,326億円 (うち一般財源	916億円)
社会保険	2,248億円 (うち一般財源	2,198億円)
保健衛生	452億円 (うち一般財源	298億円)

#### 引上げ分の地方消費税収が充てられた経費

(単位：億円)

項 目		H28決算
基礎年金拠出金		21
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	124
	保険料軽減の拡大等	40
	特定疾患の対象拡大	5
	医療介護の確保等	30
	小 計	199
既定社会保障経費の安定財源の確保		204
合 計		424